

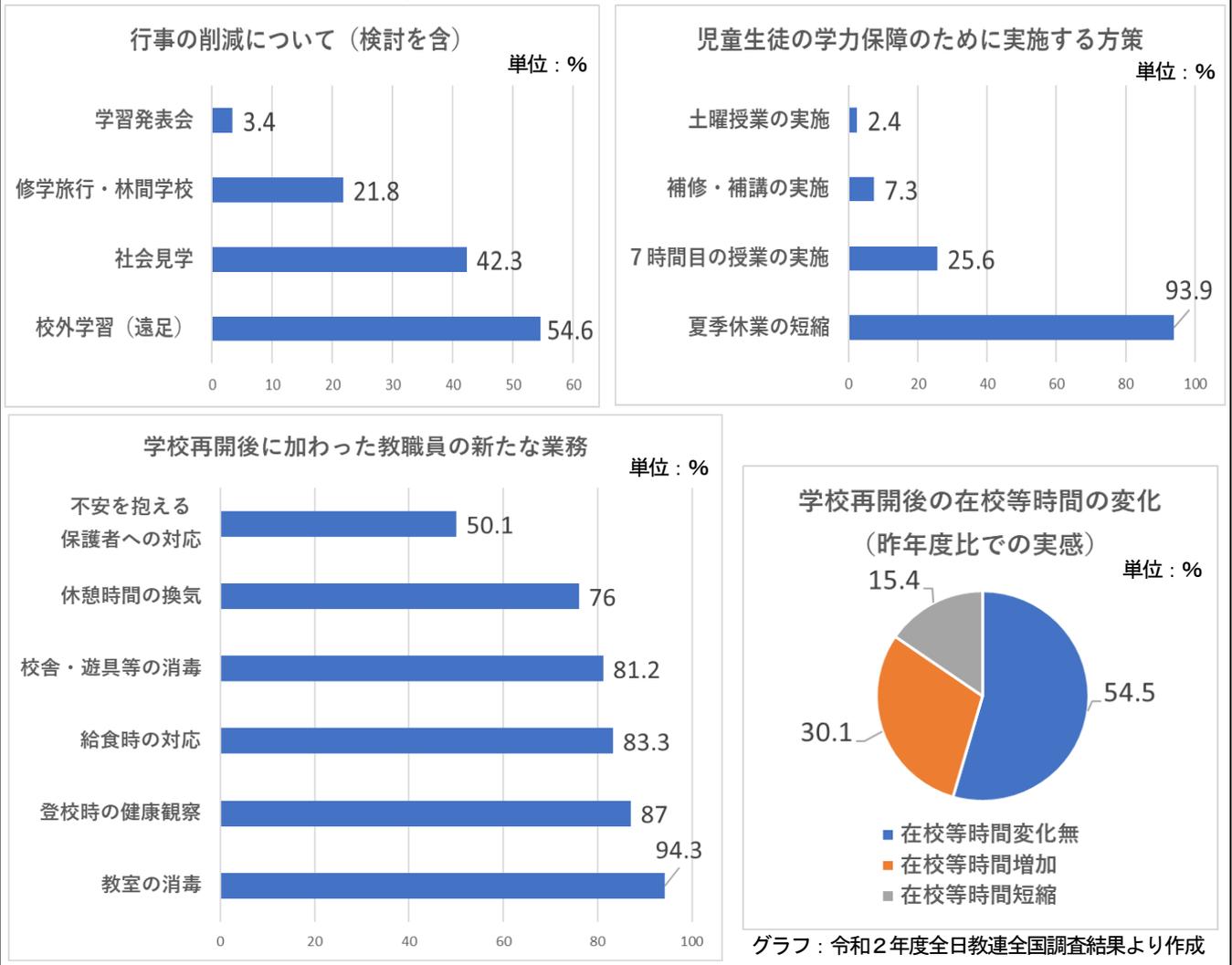
令和2年度 全日本教職員連盟全国調査 「学校における新型コロナウイルス感染症対応に関する実態調査」 〈中間集計結果〉

全日教連は、学校における新型コロナウイルス感染症対応について実態を把握するために、令和2年6月12日より、Webを活用した全国調査を実施している。調査開始から約2ヶ月が経過し、多くの回答が寄せられていることから、4項目を抽出し、中間集計結果をまとめ、報告する。

実態調査中間集計結果について（4項目抜粋）

有効回答数 670（内訳：小学校439校、中学校200校、その他31校・園）

※ 行事の削減、児童生徒の学力保障のために実施する方策、学校再開後に加わった教職員の新たな業務については、複数回答可となっている。また、単位は%である。



令和2年7月31日現在、全日教連単位団体及び教文研加入団体会員が所属する学校・園から670の回答が寄せられている。中間集計ではあるが、現場が実施した取組が数値として表れ、今後の要望に向け貴重なデータとなっている。

特に、学校再開後に加わった業務に関して、始業前や休憩時間、放課後と、「学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル」に沿って、児童生徒の安心安全を守る取組が進められていることが分かる。しかし、学校再開後の在校等時間の変化（昨年度比）をみると、新たに業務が加わったにもかかわらず「変化無・短縮」の合計が69.9%となっており、この結果は、昨年度からの学校における働き方改革について、現場の会員が当事者意識をもって取り組んできたことが大きな要因ではないかと推察する。

全日教連は、本調査結果を給与法制局会議等で詳細に分析し、中央要請行動に向けた方針を決定する。調査への回答は9月30日までとなっているので、まだ回答していない学校・園については、是非現場の実態を知らせてほしい。